

ドイツの移民統合と国民的自己理解の変容

佐藤, 成基 / SATO, Shigeki

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

科学研究費助成事業 研究成果報告書

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

4

(発行年 / Year)

2014-06

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530691

研究課題名(和文) ドイツの移民統合と国民的自己理解の変容

研究課題名(英文) Immigrant integration and the transformation of national self-understanding in Germany

研究代表者

佐藤 成基 (SATO, Shigeki)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号：90292466

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：1980年代の「外国人」政策においては、「外国人」と「ドイツ人」との文化的差異を自明視しながら、「外国人の制限」や「多文化社会」が議論されていた。これをこの研究では「文化的差異のディスコース」と呼ぶ。それに対し国籍法が改定され、移民法が制定された2000年代には、「移民の統合」が問題にされるとともに、ドイツ人が共有すべきリベラルな価値規範の尊重やドイツ語の習得が求められるようになった。

2010年のザラツィン論争に見られるように、移民の統合への圧力は高まっている。それは「統合の意志」を持たないとされたイスラム系移民に対する排外感情をもった右翼ポピュリズムの台頭にも繋がっている。

研究成果の概要(英文)：In the "foreigners' policy" of the 1980s, West German politicians and intellectuals discussed and practiced "the restriction of immigration" from the conservative viewpoints or "a multicultural society" from the liberal and left-wing viewpoints, both taking the cultural differences between "foreigners" and "Germans" for granted. This study calls this type of discourse "the discourse of cultural differences". But as the new citizenship law and the immigration law were promulgated in the 2000s, the "integration" of immigrants became a pivotal issue of debates, in which the belief in the common "liberal" values and norms as well as the German language skill were more rigidly required for immigrants.

As the "Sarrazin debate" in 2010 shows, the pressures for "integration" is now strengthened in the German politics and public opinions. This leads to the rise of xenophobic "right-wing populism", which critically condemns "Muslims" who it claims have no "will to integrate themselves".

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：統合 移民 文化的自己理解 反イスラム主義

様式 C-19、F-19、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1999年に社会民主党・緑の党連立政権のもとで国籍法が改正され、1913年以来の純然血統主義が放棄され、出生地主義の要素が大きく取り入れられた。これによりドイツは、それまでの「血統共同体」から決別した。また、2004年、同じく社会民主党・緑の党連立政権の下、長く複雑な政争の結果2004年に成立した「移民法(Zuwanderungsgesetz)」は、一般労働者の受け入れを認めない極めて制限的なものでありながらも、専門職移民を中心とした移民の永続的居住を前提にしたものであった。また移民法は、新規の移民に対してドイツ語とドイツの法や歴史を教える「統合コース」の受講を義務化し、その後の移民統合政策の基盤ともなった。

この二つの新たな法の制定を通じて、ドイツの移民政策は大きく変化した。非ドイツ人移民を受け入れない「非移民国」としてのドイツは、移民の存在を認め、彼らの積極的な統合を目指す「統合の国」に変化していく。2005年に誕生したメルケル大連立政権は、移民の統合に向けた積極的な施策を次々と実現した。2007年に、1990年代まで長らく「ドイツは移民国ではない」という標語に固執し続けた保守政党CDU(キリスト教民主同盟)が、党の基本綱領のなかで「ドイツは統合の国である」と言明したことは、そのようなドイツの移民政策の変化を明確に反映したものである。

このような変化はまた、ドイツ社会の国民的な自己理解(national self-understanding)の変化を伴わないわけにはいかない。移民の統合により、イスラム系移民を含む多くの非ドイツ系の移民をドイツ社会の一員として(多くの場合「ドイツ国民」として)包摂していくことになるからである。もはやそこでは、単一のエスニシティに基づく伝統的な「エスノ文化的」な自己理解は通用しない。文化的・民族的に「異質」な人々を統合していくため、文化的・民族的帰属に依存しない、なんらかの「市民的」基準に基づく自己理解が構築されていかねばならなくなるであろう。

2. 研究の目的

上に述べたような「市民的」な統合への趨勢は、現在進展するいわゆる「グローバル化」のなかで、欧米の先進諸国の国民国家・国民社会が共通にみられる変化の方向性でもある。

本研究は、そのような「市民的」な自己理解への変化がドイツにおいていかになされたのかを明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

本研究の中核となるのは、政府(連邦・州)と主要政党、主要メディアなどにおける原住ドイツ人たちによるドイツの主流派ディスコースの分析である。そのディスコースのなかで表明され、前提とされているドイツ社会の自己理解のありかたに注目し、その意味連関の構造とその変化を分析していく。

そこでの注目すべき点は二つある。第一には、移民統合の議論・論争を通じて、移民と原住ドイツ人が共有すべき何らかの共通基準に対する理解が、どのように形成されていたのか(あるいは、いかなかったのか)という点である。特に2000年代前半の「主導文化(Leitkultur)」論争、移民法制定過程における「統合コース」をめぐる論争、女性教員のスカーフ着用をめぐる論争などが、この問題に関係してくるものと思われる。さらには、2005年以後の統合コース設置、統合サミット開催、イスラム会議召集、統一帰化試験、『国民統合プラン』の発表など、次々に実施された統合政策をめぐる展開された統合の方法や目標に関する論争も考察の対象となる。

第二には、移民統合における主要な「他者」であるイスラム教やムスリム移民の問題が、どのように議論され、解釈されてきたのかという点である。2001年9月11日のテロ以後、しかし特にドイツでは2004年11月にアムステルダムで起きたテオ・ファン・ゴッホの暗殺事件以後、「イスラムの暴力」問題が、メディアや政治の中で頻りに論じられるようになっていく。移民の「原理主義的」動向、若者の暴力、「名誉殺人」、「強制結婚」など、イスラムと前近代的暴力とを結び付ける様々なテーマが盛んにとりあげられるようになった。移民統合のディスコースの中で、これらの「暴力的」ムスリムは拒否・排除の対象となる。だが同時に、2006年のイスラム会議に際して内務大臣ショイブレが述べた有名な言葉「イスラムはドイツの一部である」に象徴されるように、ムスリム移民の統合もまた重要な課題として認識されている。このようなイスラムとの対峙の中で、「統合の国」ドイツの自己理解はどのように形成されていったのかがここでの問題になる。

いうまでもなく、2000年代に進展した自己理解の変化は決してスムーズなものではない。それは様々な対立的な意見をはらんだものであり、今後の方向性も定かではない。本研究では、そのようなディスコース過程を分析し、対立的な複数のドイツ社会の自己理解概念がどのような関係を形成してきたのかを明らかにするつもりである。

また、このような一連の統合をめぐるディスコースのなかで、ドイツ社会において最近

存在感を強めている移民系（特にイスラム系）の団体や知識人の発言・言論にも注目する。彼らが、原住ドイツ人主流派ディスコースに対してどのようなスタンスを、それぞれとっているのか。もちろんそれは一様ではない。過度に同調的なものから批判的なものまで様々であろう。ここでは、代表的なイスラム系知識人、また有力な移民団体の言論を題材にしながら、彼らが自らに課せられた「統合」をどのように捉え、また彼ら自身とドイツ社会との関係をどのように捉えているのかを明らかにしていく。また、彼らの議論が翻って、ドイツ人主流のディスコースにどのような影響を与えているのかも検討する。

4. 研究成果

(1) 文化的差異のディスコースから市民的統合のディスコースへ

先ず 2000 年代の移民をめぐるディスコースの変化を明らかにするために、1980 年代の「外国人」をめぐるディスコースを分析した。1980 年代初頭は、西ドイツ社会で急速に「外国人嫌悪」の感情が広まり、政治家達も「外国人問題」を論じ、実践する必要に迫られた。そこで保守側では、外国人の流入の制限とともに、すでにいる外国人労働者家族の「祖国帰還」を推進しようとした。リベラルや左派の側では、外国人との「共生」のために「多文化社会」の実現を推進しようとした。双方は政治的には真っ向から対立したが、ともに「外国人」と「ドイツ人」の文化的かつ法的な差異を自然なものとして前提にしている点において共通していた。このような言論対立の構造を、本研究では「文化的差異のディスコース」と呼んでいる。

しかし、2000 年に新しい国籍法が実施され、2004 年には移民法も制定されてから、政治や世論の場での議論の傾向は大きく変わった。そこではもはや「外国人」という概念はあまりつかわれることがなくなり、それに代わって「移民」という言葉が広く用いられるようになる。そして 2005 年にメルケル政権が成立して以後、すでに全住民の 2 割近くをしめる「移民の背景をもつ人々」に対し、ドイツ語を学習し、基本法の「自由で民主的」な価値や規範を移民に要求し、移民の「統合」を推進する政策が始められるようになる。文化的差異から共通の文化と価値へ。「外国人」をめぐる「文化的差異のディスコース」は、「移民」をめぐる「市民的統合のディスコース」へと転換した。

(2) 右翼ポピュリズムの台頭

しかしこのような共通の文化・価値を強調する市民的統合のディスコースは、新たな排除の様式を生み出している。それは、「リベラル」な価値・規範を共有する人間とそうでない人間との区別に基づくものである。排除の対象となったのは主としてイスラム系の

移民であった。現在ドイツでは約 4 パーセントのイスラム系移民が住んでいると言われているが（推計）、統合をめぐる論争の中で、つねに「問題」視されたのは、統合への「意志」をもたないイスラム系移民である。

現在ヨーロッパにおいて、このような反イスラム主義は、反ヨーロッパとともに、現在台頭しつつある右翼ポピュリズムの主たる争点である。ドイツでは、近隣諸国とはことなり、目立った右翼ポピュリスト政党の台頭はまだみられない。しかし 2010 年に発生した、ティロ・ザラツィンの著作『ドイツは消滅する』をめぐる論争は、ドイツにおける右翼ポピュリスト感情の蔓延を示すできごとだった。

ザラツィンは、増加しつつあるイスラム系移民の子供達のなかに、教育レベルが低く、失業率が高い現実を指摘し、ドイツの知的・経済的生産力の低下に警告をならした。そしてザラツィンは、イスラム系移民の統合への意志の低さを、イスラム教文化に起因させた。

ザラツィンの本はベストセラーとなり、政治エリート達の批判にも関わらず、一般国民の多くから共感を得たのである。ザラツィン論争は決して目に見える政治的变化をもたらしたわけではないが、統合への意志をもたないとみなされるイスラム系移民の存在を「問題」にし、彼らに統合の「必要性」を求める議論を公共の場で主張することのできる、言論の回路を切り開いたのである。

(3) 右翼のノーマル化と国家の機能不全

ヨーロッパにおける右翼ポピュリズムの台頭は、反移民の主張が極右の異端的な意見から、国民の中核部分に受け入れられるようになっていくことを示している。この現象を本研究では、アメリカの社会学者メーベル・ベレジンにならった「右翼のノーマル化」と呼んだ。そして、右翼のノーマル化は、決して民主主義や個人の権利と言ったリベラルな原則を否定するわけではなく、外国人をその生得的特徴に基づいて無条件に差別することを公言するわけでもない。右翼ポピュリズムを動機づけているのは、カテゴリーカルな反外国人感情ではなく、治安、教育、社会保障、雇用と言った日常の社会生活の場面における「セキュリティへの不安」である。これまでこのような社会生活のセキュリティは、国家の諸制度・諸政策によって、国民に優先的に配分されてきた。現在、この国家の主要な機能が不全に陥っている。つまり、近年の右翼のノーマル化を進展させているのは、国家の機能不全なのである。

しかし、この説明はまだ仮説に過ぎない。今後、この仮説を検証すべく、反移民・反ヨーロッパといった右翼ポピュリストの思想や運動が、国家の機能の状況とどのように関連しているのかを研究していくことにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①佐藤成基 「ドイツの排外主義 -右翼のノーマル化の中で」『移民・ディアスポラ研究3:レイシズムと外国人嫌悪』(2013年), pp. 136-147

②佐藤成基 「領土と国益 -ドイツ東方国境紛争から日本を展望する」『ドイツ研究』第48号(2014年), pp. 8-28

[学会発表] (計 1 件)

①佐藤成基 「領土と国益 -ドイツ東方国境紛争から日本を展望する」 日本ドイツ学会シンポジウム「領土とナショナリティー」(2013年6月22日 御茶の水女子大学)

[図書] (計 2 件)

①佐藤成基 「移民政策」西田慎・近藤正樹編『ドイツ政治 -統一後の20年』(ミネルヴァ書房、2014 [近刊]), 総ページ数 330、分担箇所 pp. 300-325 (予定)

②佐藤成基 『国家の社会学』(青弓社、2014 [近刊]), 総ページ数 250 (予定)

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 成基 (SATO, Shigeki)

法政大学・社会学部・教授

研究者番号: 9 0 2 9 2 4 6 6

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究者

()

研究者番号: